

労働運動ニュース

発行
2011.11.1
第8号

合同・一般労働組合全国協議会 葛飾区新小岩2-8-8-203 (03-6231-5031) info@godoroso-zenkokukyou.org
震災解雇労働相談全国センター 台東区元浅草2-4-10-5階 (03-3845-4699) rodosodancenter@yahoo.co.jp

地域の仲間も結集して志村工場前闘争



10月20日、東京西部ユニオン鈴木コンクリート分会は14日から20日までの毎朝の門前闘争を展開したうえで丸一日行動に決起しました。朝の門前闘争、午後からの大宣伝行動、夕方5時からの門前闘争と6時の浮間舟渡駅前での大宣伝行動とい

う盛りだくさんの闘いに多くの支援が駆けつけ活気ある大抗議闘争を叩きつけるものとなりました。組合破壊を許すな！鈴木資本は、鈴木コンクリート組合（8月に逝去）の解雇撤回と一方的賃下げ攻撃を不当として9月27日に行ったストライキに対して、大量の処分攻撃をかけたきました。分会の委員長と書記長と組合員の3名に「出勤停止」、新加入の組合員には何と「解雇予告」と自宅待機命令をかけたのです。

11.6 全国労働者総決起集会

2011年11月6日(日)正午～東京・日比谷野外音楽堂

フクシマの怒り！被災地からの報告
海外の代表団が来日
韓国・アメリカ・ドイツ・ブラジル
解雇撤回・非正規職撤廃
国鉄闘争全国運動・闘争団
たたかう労働組合を時代の最前線に



組合つづし攻撃を許さないぞ！
鈴コン分会丸一日抗議行動に起つ

そして、27日には新たに2名の組合員に対して「出勤停止」の攻撃をかけてきています。

鈴木工業の実態
それにしても、鈴木コンクリート工業は、とてもない会社です。昼休み休憩を日常的に奪い、ミキサー車への過積載の強要は当たり前、これはれっきとした憲法違反、労基法違反、道交法・車両法違反です。先日の浮間舟渡近辺での人身事故においては、何とこの責任を全部運転手になすりつけ、ついには辞めさせてしまいました。



吉本分会書記長が戦闘宣言

「イヤなら辞めたら」なのです。追いつめられたら出てくるこの言葉こそ、資本の本音なのです。これはどこの会社でも同じです。労働者は階級と

してこの一つの資本のもとに縛られているのです。
11月労働者集会へ
労働者をなめたら許さない、労働者の誇りを傷つけたら許さない、労働者こそこの社会の主人公なんだ！この「イヤなら辞めたら」への回答こそが労働者の団結なのだ！
次の決戦は「11月全国労働者集会」の成功を勝ちとることであります。共に闘いましょう！

10・21民営化反対！ 団結集会が大成功 / 呉市

広島連帯ユニオン

呉市交通局へ配布を贈呈（10・21労働者団結集会）



来年4月に強行されようとしている呉市バスの民営化に反対して広島連帯ユニオン・呉市交通局支部を今年の8月に結成しました。呉市バスの民営化は既存の組合である呉市公共交通労組の全面的協力の下、市長の民営化の方針表明だけ（議会の最終承認は12月議会）で進められて来ている。しかし、広島連帯ユニオンの闘いで、様々な矛盾点を暴露し、10月21日に45人の結集で労働者団結集会の成功を勝ち取るなど闘いを

前進させて来ています。
公共交通の民営化許さん
呉市交通局の民営化の最大の特徴は「雇用と労働条件」は保証しないということ。最大の受け皿となつた広島電鉄は純粋な新規採用です。その上、選別採用するために交通局に人事考課等の個人情報を提供させ、実際に面接試験でその情報が使われ、正職員の運転手だけでも12人も大量の人が不採用となりました。そもそも新規採用という条件では受験出来ないと言ふことで30数名が広島電鉄に応募していませんでした。その結果現在、正職員で50数名、嘱託職員の30数名の再就職が未定となつています。
こうした事態は都市交中央、呉市職員連合、公営交通労組などが結んだ「雇用については最大限の努力でよい」という内容の協定書・確認書が最大の根拠となつています。
来年4月1日民営化実施と余り残された時間はありません。しかし10月21日の

集会で支那委員長が「ちょっとしたことでの民営化は崩れそうな気もしている」と発言したように確かな手応えも感じています。
労働組合の団結で勝つ
「民営化反対、ひとりの首切りも許さない」という労働組合の団結を作り上げた時、呉市交通局の民営化を粉砕することはまだまだ
東京なんぶユニオン・ワークフロンティア分会
労働委員会でも勝利かちとる！
10月12日、私たちなんぶユニオンが最も怒りを燃やしてきた敵、ワークフロンティア社長・久野和隆以下管理職も含め5名が廃棄物処理法違反で逮捕された。
ワーク資本との闘い
ワークフロンティアとの闘いは2009年6月以来、もう2年半になる。そのあいだに残業拒否闘争・5回のストライキを打った。また会社から「デッチ上げ」られて3名が逮捕された。そのつど、組合の団結で



2009年7月31日、ワークの団交拒否に対して終日のストライキに決起した

反撃してきた！
久野は、時には100時間以上も残業をやらせておきながら一切残業代を支払わず、その支払いを請求さ
可能です。そのためにも11月全国労働者集会へ支部の幟旗を押し立てて支部委員長を先頭に参加します。
呉駅前でも市営バス民営化反対の街頭宣伝（10月16日）

れるや、組合員を退職に追い込むことばかりに熱を入れた。
そのため、技術のある労働者はすべていなくなり、派遣やアルバイトを多用し、結果として仕事の質は落ち、それを挽回するためにワーク資本は今回のような「ぼったくり」を経営の柱にすえていったのだ。
団結と執念で勝利を
金にものをいわせて立ち向かってくる久野に対して、組合は組合員の「団結・執念」と仲間の「英知」を集めて闘ってきた。闘いはまだ渦中だが「労働者は闘えば勝つことができる！資本は必ず不正義に身を沈める」ということを確信した。
10月21日、東京都労働委員会から団交拒否で勝利命令が出た。われわれはワークフロンティアへのさらなる追撃で裁判でも勝つ、「会社清算」で会社をつぶして逃げようとする久野を絶対に許さない！
11・6全国労働者総決起集会1万人結集へのジャンプとしてこの闘いはある！

教職員855人不適切勤務

公立小中学校の教職員の勤務実態について、北海道と沖縄県の計191校、のべ855人が、学校の夏休み期間中に校外研修の届けを出しながら実際はしていなかったり、勤務中に教職員組合の活動をしていたりしたことが分かった。(読売20日)

公務員給与7・8%下げ
政府・民主党は21日、11年度の国家公務員給与について、人事院勧告の実施を見送り、平均7・8%引き下げる特例法案の成立を図る方針を固めた。(毎日22日)

風雲TPP反対論拡大国論を二分

全国農業協同組合中央会(JA全中)の万歳章会長らが24日、TPP交渉参加に反対する1167万人分の署名の一部を持ち首相官邸を訪れた。24日の玄葉外相と米倉経団連会長らとの会談では「待ったなしの状況」と交渉参加を政治決断するよう迫る米倉氏。(毎日25日)

TPP反対「国会議員350人協力」

JA全中はTPPの交渉への参加反対を求めて、請願書を近く国会に提出すると明らかにした。衆参両院議員の約半分にあたる350人超を紹介議員として確保していると説明した。(東

被災5県生活保護中止458世帯

東日本大震災の義援金や福島原発事故による仮払い補償金を収入と見なして被害者の生活保護が打ち切られる問題で、日弁連は24日、5県で458世帯が生活保護が止められたとの調査結果をまとめた。(毎日)

子ども医療費世田谷無料見直しへ

中学生まで医療費を無料にする子ども医療費助成制度について、世田谷区が見直しを検討することに決めた。

厚生年金保険料上限上げ

厚生年金は、会社員が加入する厚生年金について、保険料の算定基準となる標準報酬月額の上限を引き上げる方向で検討に入つた。パート労働者などへ厚生年金適用を拡大するための財源確保が目的で、現在の上限の62万円(月収6万5000円以上)を、健康保険の上限と同じ121万円(同11万7500円以上)とする案が有力だ。(読売)

TPP深まる対立

環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加をめぐる、賛成派と反対派の対立が先鋭化している。それぞれの陣営は26日、東京都内で集会を開き、氣勢を上げた。野田政権が来月のアジア

太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議を期限に結論を急ぐなか、国論は二分。判断の期限は一刻と迫る。(朝日27日)

公明幹事長がTPP反対

自民、公明両党内では26日、TPPの交渉参加への慎重論が相次いだ。公明党の井上幹事長も参加反対を明言し、決着を急ぐ政府・民主党を強くけんせいした。(日経)

教科書自費購入「義務教育の精神に反す」竹富町教委が反発

沖縄県八重山地区で来年度の中学校の公民教科書が決まっていけない問題は、文科省が採択地区協議会の答申とは別の教科書を採用した竹富町に自費購入を促すことで収拾を図る方針を示した。(毎日)

福島在住者ら経産省前座り込み

福島県の女性たちが立ち上がった。福島第一原発事故に抗議するため27日、経産省前で座り込みを始め、「原発を止めてください」「子どもたちを守ろう」と声を上げた。(東京28日)

原発輸出首相表明へ

野田首相は31日、ベトナムのズン首相と会談し、原発輸出を表明する。福島原発事故後の輸出再開だけに慎重論も根強く、ODA活用をめぐって議論を呼びそうだ。(朝日)

攻防TPP米浮揚へ頼みの綱

日本国内で賛否の議論が沸騰している環太平洋経済連携協定(TPP)は、高い失業率に苦しむオバマ米政権にとつては、雇用を増やす頼みの綱だ。成長を続けるアジア・太平洋地域を巡る、中国との勢力争いという側面もある。(朝日)

生涯累積100万シーベルト答申

食品安全委員会が27日、放射性物質を含む食品の健康被害について厚生省に答申した。(朝日)

非正規の厚生年金加入拡大負担増の業界「反対」大合唱

連合は27日、2012年春闘の基本構想案を発表した。非正規社員の賃金について「正社員との均等・均衡待遇に向けた時間給の引き上げ」を目標に掲げ、格差是正に取り組みすることを強調した。(朝日)

都教組「竹島、日本領と言えぬ」

東京都教職員組合が今夏の中学校教科書採択にあたり、教員向けに各教科書を比較検討した資料の中で、日本固有の領土である竹島について「日本領と言えない歴史的な根拠はない」と、日本政府の見解を否定していたことが27日、分かった。(産経)

野田首相所信表明

野田首相は28日の衆院本会議で、9月の就任後2度目となる

所信表明演説をした。復興増税の理解を求める、TPP早期に結論。(日経夕刊28日)

失業率4・1%に改善

総務省が28日発表した9月の完全失業率は4・1%だった。前月比0・2ポイント低下の4・1%で二ヶ月連続で改善した。(東京夕刊)

日系企業従業員タイ人数千人受け入れ

政府は28日、タイの洪水で被害を受けた日系企業の日本国内での代替生産を支援するため、日系企業の現地工場に勤務していたタイ人従業員を条件付きで日本に受け入れることを決めた。(日経夕刊)

食品規制値「年1シーベルト」に

食品に含まれる放射性物質の規制値について、厚労相は暫定的に「年5シーベルト」としている放射性セシウムの上限を「年1シーベルト」に引き下げる方針を明らかにした。(日経夕刊)

攻防TPP日本の損得どう判断 関税つまみは

TPP交渉で話し合われている21分野は(朝日29日)

復興特区メニュー並ぶ

野田政権は28日、復興特別区域(復興特区)法案を閣議決定し、国会に提出した。被災した

11道県の222市町村すべてが特区の対象で、地域の実情に合わせて活用できる特例のメニューをそろえた。自治体の自主性を尊重するのが特徴で、被災地には期待感が広がる一方、不安もぞく。(朝日)

福島廃炉に30年超

福島第一原発の廃炉に向けた工程表を検討している国の原子力委員会の専門部会は28日、廃炉が完了するまで、30年以上の期間を要するとの見通しを盛り込んだ報告書の原案をまとめた。圧力容器も格納容器も損傷し、溶融した燃料の取り出しが非常に困難な状況であることなどを理由とした。(東京)

被災地、雇用情勢厳しく

総務省は28日に発表した9月の完全失業率に関連して、東日本大震災以後初めて岩手、宮城、福島の3県の数値を公表した。岩手は全国ベースと同じ4・1%だったが、宮城は5・5%、福島は4・7%といずれも全国を上回った。(日経)

セシウム検出「非常に少量」

福島県南相馬市は28日、市内小中学生の内部被曝の検査結果を発表した。放射能セシウム137が検出された子どもは平均で体重1キログラムあたり7ベクレル。市は、体内に常時ある放射性セシウム40からの被曝量と比較し

て「セシウム137による内部被曝量はいずれも非常に少ない」としている。(朝日)

被災地進め女性就職

雇用環境は全体としては改善傾向だが、被災地では女性がなかなか勤め先を見つけれない一方、一部業種で人手不足が深刻化するという「異変」も見られる。(朝日)

二重基準に住民怒り

福島原発事故による放射能汚染がひどい福島市渡利地区。国は福島県内の南相馬市や伊達市では、年間被ばく線量が20ミリシーベルトを超えずとも妊婦や子どもがいる世帯を特定避難勧奨地点の指定対象にしている。しかし、渡利地区にはこの原則が適用されていない。国の「二重基準」に憤る住民で対政府交渉に臨んだ。(東京)

仮設130団地で消化栓不備

被災地3県に建てられた仮設住宅885団地のうち、総務省消防庁が示した基準の距離内に消化栓や防火水槽といった「消防水利」がない団地が少なくとも130カ所以上あることが分かった。(東京)

都の水ビジネスベトナムに合弁会社

世界の水ビジネスへの参入を検討してきた都が、民間企業の水道の技術やノウハウを海外の

事業へと橋渡しする支援制度を創設し、本格的に動き出した。(毎日)

都人事委月給0・24%下げ勧告

月給のマイナス勧告は7年連続となる。一方、ボーナスは昨年と同じ年間3・95ヶ月のままで据え置きとなった。(毎日)

介護利用料上げ検討

厚労省は介護保険サービスの給付費抑制に向け、利用料引き上げの検討に入った。自宅で暮らせる軽度者の施設入居の抑制策や、収入が現役世代並みの利用者の負担割合を現在の1割から2割に引き上げる案を中心に議論を進める。(日経)

戦略会議が初会合

野田政権の重要政策の司令塔として新設した「国家戦略会議」が28日、始動した。(日経)

日・インド原子力協定

野田政権が福島原発事故以来、停滞していた原発輸出に向け、各国との交渉を進めた。インドとの間では、日本からの輸出に必要な原子力協定の交渉を年内にも開始する。(日経)

震災解雇
労働相談全国センター
03(3847)4399
東京都台東区元浅草2・4・10
五宝堂伊藤ビル5階